



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月9日

上場会社名 株式会社アーレスティ 上場取引所 東
 コード番号 5852 URL http://www.ahresty.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 新
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 石丸 博 TEL 03-6369-8660
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月15日 配当支払開始予定日 平成28年5月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月15日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	144,451	4.1	5,385	113.6	4,077	151.4	3,062	190.3
27年3月期	138,727	9.4	2,521	△43.3	1,622	△59.6	1,054	△83.2

(注) 包括利益 28年3月期 △366百万円 (-%) 27年3月期 7,839百万円 (△36.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	118.50	117.67	5.0	2.8	3.7
27年3月期	40.85	40.61	1.8	1.1	1.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 -百万円 27年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	141,694	61,460	43.3	2,372.85
27年3月期	148,831	62,103	41.7	2,400.55

(参考) 自己資本 28年3月期 61,329百万円 27年3月期 61,991百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	18,062	△14,648	△4,372	4,505
27年3月期	12,502	△15,211	△538	5,789

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	-	6.00	-	6.00	12.00	309	29.4	0.5
28年3月期	-	6.00	-	8.00	14.00	361	11.8	0.6
29年3月期(予想)	-	8.00	-	8.00	16.00		13.3	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	66,800	△7.5	2,300	26.4	1,900	53.7	1,100	26.1	42.56
通期	136,000	△5.9	5,500	2.1	4,700	15.3	3,100	1.2	119.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.14「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年3月期	26,027,720株	27年3月期	26,027,720株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年3月期	181,586株	27年3月期	203,748株
--------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数

28年3月期	25,841,489株	27年3月期	25,824,355株
--------	-------------	--------	-------------

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	76,029	3.9	1,960	△17.6	2,243	△25.4	1,510	△30.5
27年3月期	73,193	2.5	2,379	21.3	3,008	20.9	2,173	△52.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	58.45	58.04
27年3月期	84.16	83.66

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	83,293	43,298	51.8	1,670.15
27年3月期	83,993	42,686	50.7	1,648.66

(参考) 自己資本 28年3月期 43,166百万円 27年3月期 42,575百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び個別財務諸表に対する監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 (次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費に底堅い動きが続いており、企業収益の改善がみられるなど、緩やかな回復基調が続いております。海外においては、アメリカの景気は回復が続いており、アジアでは中国の景気が緩やかに減速しているなど、世界の景気は弱さがみられるものの、全体としては緩やかに回復しています。

このような環境の中で、北米を中心とした生産能力拡充を進めると共に、信頼を究めることを基本とし、ものづくりに焦点を当てた施策展開を進めました。

当連結会計年度の業績については、売上高は144,451百万円(前期比4.1%増)、営業利益は5,385百万円(前期比113.6%増)、経常利益は4,077百万円(前期比151.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は3,062百万円(前期比190.3%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① ダイカスト事業 日本

国内では、主要顧客である自動車メーカーにおいて、消費増税以来続く販売不振、軽自動車税引き上げによる国内販売の減速が続いています。一方で北米市場向けを中心とした輸出は好調を維持しています。これらの背景のもと、当社受注量はほぼ昨年同様となり、売上高は63,583百万円(前期比0.6%増)となりました。収益面においては、主に減価償却費の増加等により、セグメント利益は2,769百万円(前期比14.3%減)となりました。

② ダイカスト事業 北米

北米では、過去最高水準となる自動車販売の影響を受け受注が増加し、また、部品の新規立ち上がりや、円安基調にある為替換算影響などもあり、売上高は45,760百万円(前期比12.6%増)となりました。収益面においては、生産性改善等の施策によりアメリカ工場及びメキシコ工場の収益が改善したこと等により、セグメント利益は1,521百万円(前期はセグメント損失1,295百万円)となりました。

③ ダイカスト事業 アジア

中国では、主要顧客である日系自動車メーカーの車種別販売動向等の影響を受け受注は減少しました。インドでは、新規部品の量産開始効果により売上が増加しました。これらの影響に加え円安基調にある為替換算影響等により、アジアでの売上高は27,594百万円(前期は売上高27,584百万円)となりました。収益面においては、インド工場における収益改善等の影響や中国における原価低減活動の効果があつたものの、中国での受注減少の影響が大きく、セグメント利益は573百万円(前期比13.5%減)となりました。

④ アルミニウム事業

アルミニウム事業においては、受注量が前期比で微減となったこと等により、売上高は4,921百万円(前期比1.9%減)となりました。収益面においては、原材料市況変動による影響と原価低減活動による効果等により、セグメント利益は338百万円(前期はセグメント利益5百万円)となりました。

⑤ 完成品事業

完成品事業においては、主要販売先である半導体関連企業のクリーンルーム物件や通信会社のデータセンター向け物件等の受注により、売上高は2,590百万円(前期比15.4%増)となりました。収益面においては、主に増収による増益効果等により、セグメント利益は212百万円(前期比153.3%増)となりました。

(次期の見通し)

今後の経済見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調が続くものと予想される一方、足元の国内自動車販売の状況や円高基調の為替影響等から、国内市場環境は厳しさが続くものと予想されます。また、米国などの先進国では緩やかな回復基調が見込まれるものの、米国の金融政策正常化の影響、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、原油価格等の下落の影響等不透明な状況が続くことが予想されます。

このような状況の中、当社グループは、長期的な経営の方向性を示した「アーレスティ10年ビジョン」の「信頼を究めよう 2025」を基本方針に、ものづくりを究め進化させ、アーレスティプロダクションウェイを確立することを基本とした施策展開により持続的成長を目指してまいります。次期の連結業績見通しにつきましては、為替レートを当期実績よりも円高に想定したこと及び地金市況影響等による減収を予想する一方で、主に海外収益の改善による収益確保を見込んでおります。

なお、為替レート的前提を110.0円/米ドル、17.0円/元、1.7円/ルピーとしております。

(百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
平成29年3月期見通し	136,000	5,500	4,700	3,100
平成28年3月期実績	144,451	5,385	4,077	3,062
増減額	△8,451	114	622	37
増減率(%)	△5.9	2.1	15.3	1.2

セグメント	売上高		セグメント利益	
	今期	次期	今期	次期
ダイカスト 日本	63,583	63,900	2,769	2,300
ダイカスト 北米	45,760	39,400	1,521	2,200
ダイカスト アジア	27,594	26,200	573	700
アルミニウム	4,921	4,300	338	200
完成品	2,590	2,200	212	100
セグメント間取引消去	—	—	△30	—

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産は、前連結会計年度末に比べ7,137百万円減少して141,694百万円となりました。主な要因は、円高基調にある為替換算影響などによる有形固定資産の減少2,327百万円、棚卸資産の減少2,244百万円、借入金の返済などによる現金及び預金の減少1,380百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ6,494百万円減少して80,233百万円となりました。主な要因は、借入金の減少4,390百万円、支払手形及び買掛金の減少2,322百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ643百万円減少して61,460百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益3,062百万円、為替換算調整勘定の減少2,529百万円、保有株式の株価減少によるその他有価証券評価差額金の減少593百万円であります。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末41.7%から43.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度と比較して5,560百万円増加して18,062百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益3,760百万円(前期比2,108百万円増)、減価償却費14,877百万円(前期比1,920百万円増)、たな卸資産の増減額2,162百万円(前期比3,305百万円増)、仕入債務の増減額△2,496百万円(前期比2,924百万円減)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度と比較して563百万円減少して14,648百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出△14,480百万円(前期比662百万円減)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度と比較して3,834百万円増加して4,372百万円となりました。これは主に借入金など有利子負債の減少3,804百万円があったことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は4,505百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	33.6	35.5	39.7	41.7	43.3
時価ベースの自己資本比率(%)	14.7	9.5	16.2	13.3	13.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	504.5	282.3	363.4	374.6	235.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.3	17.2	11.4	10.2	14.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、継続的な企業価値の増大が最も重要な株主還元と位置づけております。利益配分につきましては、中長期的な事業発展のための財務体質と経営基盤の強化を図ることを考慮しつつ、適正な利益還元を行うことを基本方針とし、中長期の企業成長に必要な投資額及び配当性向を勘案したうえで、連結業績の動向も十分考慮した配当を行ってまいります。

また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり14円の配当(うち中間配当は6円)を実施することを決定いたしました。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当(基準日9月30日)をすることができる旨及び会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月10日 取締役会決議	155	6
平成28年5月9日 取締役会決議	206	8

なお、次期の配当につきましては、1株当たり年間配当金16円(中間期末8円、期末8円)を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の社名アーレスティは、ResearchのR、ServiceのS、TechnologyのTを続けて読んだものであります。

Researchとは絶えることのない新技術・新市場・新しい販売方法の開発・研究調査、Serviceとは人と人とのふれあいのなかで本当に行き届いた温かいサービス、Technologyとは世の中に役立つ真によいものをハードとソフトも含めて創ってゆく技術を意味します。このRとSとTは、お互いに深く支え合いながら、お互いをより素晴らしいものへと磨きあっていくという有機的な関係にあります。私たちは、このような考えのもとにResearch、Service、Technologyを統合した思想を企業理念として「アーレスティ」を社名としております。

当社の長期的な経営の方向性を示した「アーレスティ10年ビジョン」では「信頼を究めよう 2025」を基本方針に、「お客様からの信頼No.1」「グローバルで車の軽量化に役立つ」「売上高2000億円+α」をありたい姿とし、お客様からの信頼を究めつつ、安定して持続的に成長していくための基本戦略を事業戦略、機能別戦略、マネジメントの取組みとして定めております。

この10年ビジョンをベースに中期経営方針「1618 3ヵ年アーレスティ方針」では、より具体的な施策・目標値を設定し、更に部門方針へと展開して全社的な活動を推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社の長期的な経営の方向性は「アーレスティ10年ビジョン」で示し、中期経営方針の中で具体的な経営指標の目標値を定めております。投資価値のある企業を目指して、売上高、売上高営業利益率、総資産当期純利益率(ROA)、自己資本当期純利益率(ROE)を指標として、2018年度の目標値を、売上高:1,500億円、売上高営業利益率:5.5%、ROA:3%、ROE:7%としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社の主要事業であるダイカスト事業においては、中長期的には新興国を中心とした自動車需要の増加、先進国における需要回復、軽量化によるアルミダイカスト採用増によりグローバルでのダイカスト需要は拡大していくものと見込まれます。一方、国内においては、少子高齢化等に伴う国内自動車販売の減少、海外での現地生産傾向は変わらないと想定されることから、国内ダイカスト需要は横ばい又は縮小するものと予想されます。アルミニウム事業においてもその主な需要先がダイカスト事業と同一業界であることから同様に推移するものと見込まれます。完成品事業においては、国内での大幅な需要増は期待できないものの、海外における需要増が見込まれます。

このような環境下において、当社グループの長期的な経営の方向性を示した「10年ビジョン」をベースとし、ものづくりを究め進化させ、アーレスティプロダクションウェイを確立することを基本とした「1618 3ヵ年アーレスティ方針」のもと、次の5つを柱として、全従業員が積極的に活動し計画達成を目指して全力で取り組んでまいります。

1. 大型高難易度製品の顧客評価No.1を実現する
大型で要求品質の高い部品のQCDを向上させることで顧客評価No.1を目指す。
2. ものづくりを究める
グローバルでしきみを統一し、同質のものづくりと品質を実現する。
3. 生きいきと活動する会社を築く
RSTWayを実践できる企業風土づくりと人材を育成する。
4. 収益力を高める
ものづくりを究める施策で製造原価を低減するとともに、収益管理の質を高める。
5. リスク管理を徹底する
BCPの訓練等により想定リスクに対する事業継続力を高める。

なお、当連結会計年度を最終年度とした1315中期経営方針において取り上げた課題の状況は次の通りです。

- ・最善なものづくりの追求と共有
現場と設計が一体となったものづくりの構築を推進し、国内外での生産性改善が進んでおります。
- ・ものづくりの現場で活かす技術開発
技術ロードマップに基づく施策を、鋳造、金型、加工で概ね計画通りに実施しており、生産性改善技術・自動車の軽量化に貢献する技術の蓄積が進んでおります。
- ・ものづくりを支える人づくり
実践に裏付けされたスキルを持つ人づくり、3現・2原に基づいた活動ができる技術者の育成のため、専門教育体系に基づく講座の開講、改善実践教育、国内外の技術者交流会等の施策の推進により、国内外で技術者が育ちつつあります。
- ・健全な利益追求
ものづくり及び収益管理の施策により、収益力の改善が進みつつあります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,885	4,505
受取手形及び売掛金	24,229	24,055
電子記録債権	1,450	2,021
商品及び製品	4,166	2,999
仕掛品	4,549	4,006
原材料及び貯蔵品	3,887	3,351
繰延税金資産	828	1,091
その他	3,468	2,150
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	48,464	44,181
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,538	29,000
減価償却累計額及び減損損失累計額	△11,800	△12,566
建物及び構築物(純額)	16,737	16,434
機械装置及び運搬具	119,684	123,145
減価償却累計額及び減損損失累計額	△70,114	△74,768
機械装置及び運搬具(純額)	49,570	48,376
工具、器具及び備品	46,274	47,066
減価償却累計額	△38,146	△39,771
工具、器具及び備品(純額)	8,127	7,295
土地	5,294	5,268
リース資産	1,113	1,092
減価償却累計額	△301	△385
リース資産(純額)	811	707
建設仮勘定	7,591	7,724
有形固定資産合計	88,133	85,806
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	7,160	6,201
繰延税金資産	3,077	3,499
その他	454	376
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	10,692	10,077
固定資産合計	100,367	97,512
資産合計	148,831	141,694

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,388	12,065
電子記録債務	6,548	6,053
短期借入金	6,187	4,536
1年内返済予定の長期借入金	11,806	10,850
未払法人税等	777	475
賞与引当金	1,532	1,568
役員賞与引当金	13	20
製品保証引当金	196	121
その他	7,051	8,612
流動負債合計	48,502	44,304
固定負債		
長期借入金	28,845	27,062
長期未払金	137	1,671
繰延税金負債	3,502	3,553
退職給付に係る負債	4,816	2,985
その他	923	655
固定負債合計	38,225	35,929
負債合計	86,728	80,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,939	6,939
資本剰余金	10,180	10,180
利益剰余金	32,730	35,462
自己株式	△304	△271
株主資本合計	49,545	52,311
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,468	2,875
為替換算調整勘定	9,301	6,772
退職給付に係る調整累計額	△324	△629
その他の包括利益累計額合計	12,446	9,017
新株予約権	111	131
純資産合計	62,103	61,460
負債純資産合計	148,831	141,694

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	138,727	144,451
売上原価	125,865	128,271
売上総利益	12,861	16,180
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,771	1,813
給料及び賞与	3,051	3,238
退職給付費用	249	223
賞与引当金繰入額	305	322
役員賞与引当金繰入額	13	20
減価償却費	180	239
研究開発費	448	493
その他の経費	4,321	4,444
販売費及び一般管理費合計	10,340	10,795
営業利益	2,521	5,385
営業外収益		
受取利息	18	17
受取配当金	127	153
スクラップ売却益	141	115
その他	184	195
営業外収益合計	471	482
営業外費用		
支払利息	1,254	1,260
為替差損	50	448
その他	66	81
営業外費用合計	1,370	1,790
経常利益	1,622	4,077
特別利益		
固定資産売却益	51	15
補助金収入	99	65
特別利益合計	150	80
特別損失		
固定資産除売却損	121	140
退職給付制度改定損	—	257
特別損失合計	121	397
税金等調整前当期純利益	1,651	3,760
法人税、住民税及び事業税	812	862
法人税等調整額	△215	△164
法人税等合計	596	698
当期純利益	1,054	3,062
親会社株主に帰属する当期純利益	1,054	3,062

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,054	3,062
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	928	△593
為替換算調整勘定	5,640	△2,529
退職給付に係る調整額	215	△305
その他の包括利益合計	6,784	△3,429
包括利益	7,839	△366
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,839	△366
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,939	10,180	32,035	△304	48,851
会計方針の変更による累積的影響額			△50		△50
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,939	10,180	31,984	△304	48,800
当期変動額					
剰余金の配当			△309		△309
親会社株主に帰属する当期純利益			1,054		1,054
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	745	△0	744
当期末残高	6,939	10,180	32,730	△304	49,545

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,540	3,660	△539	5,661	79	54,592
会計方針の変更による累積的影響額						△50
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,540	3,660	△539	5,661	79	54,541
当期変動額						
剰余金の配当						△309
親会社株主に帰属する当期純利益						1,054
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	928	5,640	215	6,784	32	6,816
当期変動額合計	928	5,640	215	6,784	32	7,561
当期末残高	3,468	9,301	△324	12,446	111	62,103

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,939	10,180	32,730	△304	49,545
当期変動額					
剰余金の配当			△310		△310
親会社株主に帰属する当期純利益			3,062		3,062
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△19	34	14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,732	33	2,766
当期末残高	6,939	10,180	35,462	△271	52,311

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,468	9,301	△324	12,446	111	62,103
当期変動額						
剰余金の配当						△310
親会社株主に帰属する当期純利益						3,062
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△593	△2,529	△305	△3,429	19	△3,409
当期変動額合計	△593	△2,529	△305	△3,429	19	△643
当期末残高	2,875	6,772	△629	9,017	131	61,460

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,651	3,760
減価償却費	12,956	14,877
賞与引当金の増減額(△は減少)	244	53
製品保証引当金の増減額(△は減少)	8	△72
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	167	△2,196
受取利息及び受取配当金	△145	△171
支払利息	1,254	1,260
有形固定資産除売却損益(△は益)	68	125
補助金収入	△99	△65
売上債権の増減額(△は増加)	1,555	△927
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,143	2,162
仕入債務の増減額(△は減少)	428	△2,496
未払金の増減額(△は減少)	△49	533
未払消費税等の増減額(△は減少)	△252	649
長期未払金の増減額(△は減少)	1	1,533
その他	△1,242	940
小計	15,402	19,967
利息及び配当金の受取額	145	171
利息の支払額	△1,230	△1,252
補助金の受取額	89	55
法人税等の支払額	△2,144	△1,201
法人税等の還付額	239	322
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,502	18,062
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△86	△38
定期預金の払戻による収入	—	134
有形固定資産の取得による支出	△15,143	△14,480
有形固定資産の売却による収入	205	22
その他	△187	△286
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,211	△14,648
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	31,053	31,792
短期借入金の返済による支出	△32,295	△33,346
長期借入れによる収入	10,958	10,698
長期借入金の返済による支出	△9,725	△12,959
配当金の支払額	△308	△311
その他	△220	△246
財務活動によるキャッシュ・フロー	△538	△4,372
現金及び現金同等物に係る換算差額	245	△326
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,002	△1,283
現金及び現金同等物の期首残高	8,791	5,789
現金及び現金同等物の期末残高	5,789	4,505

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当期純利益等の表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社ではダイカスト事業、アルミニウム事業、完成品事業を営んでおります。

また、ダイカスト事業においては日本、北米、アジアの地域別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「ダイカスト事業 日本」、「ダイカスト事業 北米」、「ダイカスト事業 アジア」、「アルミニウム事業」、「完成品事業」の5つを報告セグメントとしております。

「ダイカスト事業」については、日本、北米、アジア共に車両部品、汎用エンジン部品、産業機械部品、金型等の製造・販売を行っております。「アルミニウム事業」については、アルミニウム合金地金の精製・販売を行っております。「完成品事業」については、建築用床材の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	ダイカスト事業			アルミニウム事業	完成品事業	
	日本	北米	アジア			
売上高						
外部顧客への売上高	63,226	40,654	27,584	5,015	2,245	138,727
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,398	14	1,337	3,266	0	9,017
計	67,625	40,669	28,922	8,282	2,245	147,744
セグメント利益又は損失(△)	3,230	△1,295	662	5	83	2,686
セグメント資産	46,869	48,533	46,859	3,030	1,397	146,691
その他の項目						
減価償却費	3,304	5,522	4,256	15	2	13,101
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,153	6,609	3,791	109	0	15,664

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	ダイカスト事業			アルミニウム事業	完成品事業	
	日本	北米	アジア			
売上高						
外部顧客への売上高	63,583	45,760	27,594	4,921	2,590	144,451
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,169	48	1,356	4,723	0	10,298
計	67,753	45,809	28,950	9,644	2,590	154,749
セグメント利益	2,769	1,521	573	338	212	5,415
セグメント資産	48,372	47,469	40,378	2,527	1,797	140,546
その他の項目						
減価償却費	4,047	6,303	4,683	28	3	15,066
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,025	5,812	3,050	48	6	15,945

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	147,744	154,749
セグメント間取引消去	△9,017	△10,298
連結財務諸表の売上高	138,727	144,451

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,686	5,415
セグメント間取引消去	△165	△30
連結財務諸表の営業利益	2,521	5,385

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	146,691	140,546
セグメント間取引消去	△2,216	△1,674
全社資産	4,356	2,821
連結財務諸表の資産合計	148,831	141,694

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	13,101	15,066	△145	△189	12,956	14,877
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,664	15,945	△330	△172	15,334	15,773

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,400.55円	2,372.85円
1株当たり当期純利益金額	40.85円	118.50円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	40.61円	117.67円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,054	3,062
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,054	3,062
期中平均株式数(株)	25,824,355	25,841,489
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	153,759	182,347
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,695	1,486
受取手形	1,424	1,294
電子記録債権	1,434	2,012
売掛金	13,036	13,231
商品及び製品	752	884
仕掛品	1,178	1,022
原材料及び貯蔵品	1,081	742
前払費用	84	107
繰延税金資産	354	440
未収入金	772	738
その他	77	77
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	22,892	22,037
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,071	2,946
構築物	83	91
機械及び装置	1,868	1,995
車両運搬具	16	14
工具、器具及び備品	1,373	1,408
土地	3,530	3,530
リース資産	8	24
建設仮勘定	977	1,354
有形固定資産合計	10,930	11,364
無形固定資産		
ソフトウェア	144	227
その他	20	67
無形固定資産合計	164	294
投資その他の資産		
投資有価証券	6,750	5,755
関係会社株式	43,042	43,617
その他	212	225
投資その他の資産合計	50,006	49,598
固定資産合計	61,101	61,256
資産合計	83,993	83,293

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,520	1,219
電子記録債務	4,414	4,099
買掛金	6,031	6,058
1年内返済予定の長期借入金	5,456	5,609
未払金	868	1,361
未払費用	311	221
未払法人税等	529	67
前受金	21	40
預り金	7,475	7,926
賞与引当金	681	696
役員賞与引当金	12	20
製品保証引当金	96	39
その他	567	417
流動負債合計	27,986	27,779
固定負債		
長期借入金	8,348	8,087
長期末払金	128	1,662
繰延税金負債	1,707	1,581
退職給付引当金	3,089	830
その他	46	54
固定負債合計	13,320	12,216
負債合計	41,307	39,995
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,939	6,939
資本剰余金		
資本準備金	9,999	9,999
資本剰余金合計	9,999	9,999
利益剰余金		
利益準備金	393	393
その他利益剰余金		
配当準備積立金	120	120
買換資産圧縮積立金	2,249	2,194
別途積立金	13,240	13,240
繰越利益剰余金	6,491	7,727
利益剰余金合計	22,495	23,676
自己株式	△304	△271
株主資本合計	39,129	40,343
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,445	2,823
評価・換算差額等合計	3,445	2,823
新株予約権	111	131
純資産合計	42,686	43,298
負債純資産合計	83,993	83,293

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	73,193	76,029
売上原価	66,018	68,960
売上総利益	7,175	7,069
販売費及び一般管理費	4,795	5,108
営業利益	2,379	1,960
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	514	291
受取賃貸料	67	81
為替差益	109	—
その他	98	74
営業外収益合計	791	447
営業外費用		
支払利息	150	118
為替差損	—	35
その他	12	10
営業外費用合計	162	164
経常利益	3,008	2,243
特別利益		
固定資産売却益	1	0
補助金収入	8	6
特別利益合計	10	7
特別損失		
固定資産除売却損	14	12
退職給付制度改定損	—	257
特別損失合計	14	269
税引前当期純利益	3,003	1,980
法人税、住民税及び事業税	844	290
法人税等調整額	△13	180
法人税等合計	830	470
当期純利益	2,173	1,510